

緊急事態宣言に対応した経済対策(素案)

1. 時短要請に対応した緊急措置

- ① 飲食店等に対する協力金（うちなーんちゅ応援プロジェクト）
沖縄県全域の飲食店及び遊興施設等に対して、全期間要請に応じた事業者については、店舗ごとに68万円を協力金として支給
対象期間：令和3年1月22日～2月7日

2. 県内需要喚起

(1) 現在実施しているもの

- ① ハピ・トク沖縄クーポン（地域消費活性化支援事業）
コロナ禍で影響を受ける県内事業者（飲食、小売、宿泊、生活関連サービス等）の支援を行うため、プレミアム付きクーポンを発行し、県内需要喚起を図る（紙クーポン30%、電子クーポン20%）
- ② 「Go To イート（プレミアム率25%）」のテイクアウト、デリバリーでの利用促進
- ③ 特設サイト「まいにちに。おきなわ」等を活用したEコマース及びテイクアウト、デリバリーでの県内消費喚起

(2) 今後実施または調整するもの

【商工・離島振興関連】

- ① ハピ・トク沖縄クーポンの対象店舗見直しと追加実施
- ② 県産品需要拡大のための広報強化
- ③ 学校給食やその他の機関における県産品利用拡大
- ④ 官民連携による県産品奨励キャンペーン
- ⑤ 土産品を含む県産品の県外販売支援
- ⑥ 宿泊、飲食などの「家族単位プラン」の販促支援
- ⑦ 「離島フェア 2021 オンライン」での離島特産品消費拡大(1/22-2/18 実施予定)

【観光関連】

マイクロツーリズムの推進

- ① おきなわ彩発見キャンペーン第3弾実施（期間調整中：1/8 予算専決済）
感染状況を踏まえ実施時期を検討する。
- ② 沖縄県観光彩発見バスツアー促進事業（現在中断中）
Go To トラベル一時停止解除に併せて再開予定

- ③ おきなわ観光体験支援事業（令和3年度当初予算案）
バスツアーや観光体験など県内観光需要喚起

【農林関連】

- ①（仮称）ちばりよ～！わった～農林水産業応援プロジェクト事業 Ver2.0
県産農林水産物の学校給食等への食材提供など、食育、花育を通じた地産地消を推進することで、新たな販路開拓と農林漁業者の事業継続と経営安定に資するもの。
- ②「おきなわ花と食のフェスティバル 2021」での県産農林水産物の消費喚起・拡大（オンライン発信やTV中継を活用し、2/6～2/7 実施予定）

3. 事業継続と雇用の維持に関するもの

- ① 事業継続のための資金繰り支援
3年間無利子、保証料ゼロ、据置期間5年以内の「新型コロナウイルス感染症対応資金」による支援の継続・拡充
- ② 雇用の維持
- * 国が実施する「雇用調整助成金」の上限額、助成率の引き上げ等特例措置（2/28）については、知事会等を通じて再延長を要望中
 - * 併せて県独自で上乗せ助成を行う「沖縄県雇用継続助成金」は、国の対応を踏まえ再延長を検討している。

4. 緊急事態宣言に伴う影響を緩和する給付金等

（沖縄県を緊急事態宣言発令地域に準じた地域に含むよう国と調整を行う）

- ① 売上の減少した中小事業者に対する一時金
- * 緊急事態宣言発令地域等の飲食店と直接・間接の取引がある事業者
 - * 緊急事態宣言発令地域等における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けた事業者のうち、本年1月または2月の売上高が対前年比▲50%以上減少した事業者に対して、法人は40万円以内、個人事業者等は20万円以内の額を支給。
- ② 雇用調整助成金の特例措置
- 緊急事態宣言対象地域の大企業の飲食店等を対象とした雇用調整助成金の特例措置（最大10/10助成）については、沖縄県も対象地域となるか確認中。